

# 四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

国際チャート株式会社

埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期損益計算書

#### 第2 四半期累計期間 ..... 10

- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝部 泰弘
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理センター長 川澄 洋一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8169
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理センター長 川澄 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期累計期間	第53期 第2四半期累計期間	第52期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,427,932	1,541,277	3,018,155
経常利益(千円)	44,838	5,751	62,172
四半期(当期)純利益(千円)	42,344	5,680	55,732
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	1,272,716	1,246,111	1,256,905
総資産額(千円)	2,769,314	2,851,483	2,905,423
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.06	0.95	9.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	5	1.5	8
自己資本比率(%)	46.0	43.7	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	213,958	196,656	290,902
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△58,598	△124,632	△92,966
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△110,359	△22,911	△220,506
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	317,930	298,695	250,367

回次	第52期 第2四半期会計期間	第53期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(円)	0.31	△2.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けた部品供給網や生産設備等の復旧が進み、生産活動は回復に向けた動きが着実に広がりつつあります。しかしながら、世界景気の減速や欧州債務問題、そして為替レートの高止まりなど、国内外とも懸念すべき問題も多く、日本経済の先行きは引き続き不透明な状況で推移してきました。

このような状況の中、当社は、計測事業における海外と医療分野への売上拡大、情報事業では、親会社である東芝テック(株)との協業を加速しラベル紙事業の本格立ち上げに向けた取り組みの強化、製販技一体となった更なるコスト改善活動等に注力いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同四半期比7.9%増収の1,541百万円でありました。損益面では、一部大口案件の販売価格の下落と新事業立ち上げに伴う費用の発生から、営業利益は同29百万円減益の8百万円、経常利益は同39百万円減益の5百万円、四半期純利益は同36百万円減益の5百万円となりました。なお、セグメント別では、計測事業の売上高は908百万円(前年同四半期比0.9%増収)、また、情報事業の売上高は632百万円(同20.0%増収)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費の計上や売上債権等の減少などにより196百万円の収入(前年同四半期は213百万円の収入)となりました。投資活動による支出は、有形固定資産の取得などにより124百万円の支出(前年同四半期は58百万円の支出)となり、これによりフリーキャッシュ・フローは72百万円(前年同四半期は155百万円)となりました。財務活動により減少した資金は、配当金の支払いなどにより22百万円の支出(前年同四半期は110百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ48百万円増加の298百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（千株）
普通株式	20,000
計	20,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（千株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（千株） （平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000	6,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数100株
計	6,000	6,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	6,000	—	376,800	—	195,260

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東芝テック株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17-2	3,396	56.61
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	183	3.06
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	153	2.56
志村 克己	神奈川県横須賀市	77	1.28
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	50	0.83
フジテクノス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目266	42	0.70
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	40	0.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	40	0.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	35	0.60
勝部 泰弘	東京都東村山市	31	0.52
計	—	4,049	67.50

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,999,600	59,996	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,996	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

なお、単元未満株式に自己株式60株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

##### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	250,367	298,695
受取手形及び売掛金	625,295	524,108
商品及び製品	97,535	128,538
仕掛品	15,947	5,090
原材料	65,930	82,684
その他	14,371	28,638
貸倒引当金	△114	△342
流動資産合計	1,069,334	1,067,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,556,419	1,561,261
減価償却累計額	△1,006,260	△1,023,299
建物（純額）	550,159	537,962
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△85,110	△86,189
構築物（純額）	30,077	28,998
機械及び装置	1,882,546	1,891,496
減価償却累計額	△1,599,347	△1,634,484
機械及び装置（純額）	283,199	257,012
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,060	△4,080
車両運搬具（純額）	55	34
工具、器具及び備品	325,416	327,320
減価償却累計額	△295,299	△300,465
工具、器具及び備品（純額）	30,117	26,855
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	—	1,975
有形固定資産合計	1,774,974	1,734,204
無形固定資産		
ソフトウェア	26,801	20,876
その他	2,861	3,296
無形固定資産合計	29,662	24,173
投資その他の資産		
投資有価証券	15,425	17,006
その他	17,570	10,867
貸倒引当金	△1,542	△2,180
投資その他の資産合計	31,452	25,693
固定資産合計	1,836,089	1,784,071
資産合計	2,905,423	2,851,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,415	548,472
短期借入金	5,000	—
未払法人税等	4,568	3,204
賞与引当金	28,609	35,756
役員賞与引当金	2,644	2,989
その他	201,899	87,959
流動負債合計	746,137	678,382
固定負債		
繰延税金負債	305,713	304,690
退職給付引当金	571,104	594,773
役員退職慰労引当金	—	1,954
資産除去債務	1,711	1,721
その他	23,851	23,851
固定負債合計	902,380	926,990
負債合計	1,648,518	1,605,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	688,760	676,442
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,260,791	1,248,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,885	△2,361
評価・換算差額等合計	△3,885	△2,361
純資産合計	1,256,905	1,246,111
負債純資産合計	2,905,423	2,851,483

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,427,932	1,541,277
売上原価	969,245	1,104,733
売上総利益	458,687	436,543
販売費及び一般管理費	※ 420,443	※ 428,285
営業利益	38,243	8,258
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	266	273
受取手数料	585	599
助成金収入	10,210	—
その他	825	75
営業外収益合計	11,896	952
営業外費用		
支払利息	784	5
為替差損	3,272	2,874
その他	1,244	579
営業外費用合計	5,301	3,459
経常利益	44,838	5,751
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産処分損	1,159	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,217	—
特別損失合計	2,376	17
税引前四半期純利益	42,463	5,733
法人税、住民税及び事業税	864	884
法人税等調整額	△745	△832
法人税等合計	119	52
四半期純利益	42,344	5,680

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	42,463	5,733
減価償却費	56,411	65,638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,217	—
固定資産処分損益 (△は益)	1,159	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△232	865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,076	7,146
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	250	344
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,824	23,669
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	1,954
受取利息及び受取配当金	△275	△276
支払利息	784	5
為替差損益 (△は益)	410	783
売上債権等の増減額 (△は増加)	78,271	96,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,194	△36,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,547	45,056
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,802	2,157
その他	21,957	△14,442
小計	216,120	198,128
利息及び配当金の受取額	275	276
利息の支払額	△692	—
法人税等の支払額	△1,745	△1,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,958	196,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53,318	△131,763
無形固定資産の取得による支出	△4,391	△456
投資有価証券の取得による支出	△55	△56
その他	△831	7,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,598	△124,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,391	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	△5,000
配当金の支払額	△29,967	△17,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,359	△22,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△410	△783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,590	48,328
現金及び現金同等物の期首残高	273,339	250,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 317,930	※ 298,695

【追加情報】

当第2四半期累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料	172,464千円	166,700千円
従業員賞与手当	18,323	15,592
賞与引当金繰入額	19,268	17,437
役員賞与引当金繰入額	2,287	2,953
退職給付費用	23,954	23,352
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,954

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	317,930千円	298,695千円
現金及び現金同等物	317,930千円	298,695千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	29,999	5	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	29,999	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	17,999	3	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	計測事業	情報事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	900,847	527,085	1,427,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	900,847	527,085	1,427,932
セグメント利益又は損失（△）	103,734	△65,491	38,243

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	計測事業	情報事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	908,785	632,492	1,541,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	908,785	632,492	1,541,277
セグメント利益又は損失（△）	96,820	△88,562	8,258

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	7円06銭	0円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	42,344	5,680
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	42,344	5,680
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,999	5,999

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………8,999千円

(ロ) 1株当たりの金額……………1円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。